

# 事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政の高度情報化等に関する調査研究を行うとともに、建築行政共用データベースシステム（以下「共用DB」という。）の運営、建築確認支援システムのサポート、建築行政・技術情報に係る情報提供及び日本建築行政会議の活動支援等に取り組んできたところであり、平成25年度に実施した、事業の概要は次のとおりである。

## I 主要日誌

平成25年	6月10日	第8回理事会	(通常)
平成25年	6月26日	第4回評議員会	(定時)
平成25年	6月26日	第9回理事会	(臨時)
平成25年	11月20日	第10回理事会	(臨時)
平成26年	3月24日	第11回理事会	(通常)

## II 事業の概要

### 1. 調査研究事業

- (1) 一般社団法人建築性能基準推進協会と連携しつつ、コンタクトポイント等に寄せられる民間事業者からの建築基準法等の技術基準見直し提案の受付等を行った。
- (2) 「建築台帳等電子化支援システム」の提供を行い、全国各地の特定行政庁（7の県・市・特別区）において、建築物台帳等電子化等支援業務を受託した。
- (3) 耐震改修等の建築行政施策の推進を支援する電子地図と連携したツールの研究・開発を行った。

## 2. 共用DBの事業

- (1) 建築士、建築士事務所の登録情報や住宅・建築物のストック情報などを総合的に管理、提供できる共用DBの運用を通して、実務における利用者からの意見を収集・分析し、機能改善等を行った。

対 象		主な業務実績
共通 基盤 シ ス テ ム	建築士・事務所登録閲覧システム	検索機能強化など
	台帳・帳簿登録閲覧システム	入力支援機能強化、検索機能強化 データ抽出機能強化
	通知・報告配信システム	指定確認検査機関の独自システムとの接続支援 企画改善部会における試行運用支援
	道路情報登録閲覧システム	建築計画概要書の表示機能の運用支援
	建築基準法令データベース	法令情報の更新、大臣認定情報の追加
総合管理センター		建築確認支援システムの既存データの移行

- (2) 利用機関及びサポート件数について

### ア 利用機関数

対 象	利用機関数 (H26.3 末時点)	利用機関数 (H25.3 末時点)
建築士・事務所登録閲覧システム	国、47都道府県及び82 指定登録機関	国、47都道府県及び80 指定登録機関
台帳・帳簿登録閲覧システム	特定行政庁245機関、 指定確認検査機関4機関	特定行政庁208機関、 指定確認検査機関4機関
通知・報告配信システム等	特定行政庁100機関 指定確認検査機関87機関	特定行政庁73機関 指定確認検査機関33機関
道路情報登録閲覧システム	特定行政庁10機関	特定行政庁11機関

イ 共用DBについて、操作方法及び機能、動作異常等についての問い合わせに対応した。

### サポート件数

	平成25年度実績	平成24年度実績
サポート件数	2,921件	2,896件

- (3) 共用DB（台帳・帳簿登録閲覧システム）の導入に伴う、建築確認支援システムからの既存データ移行の作業を行った。

特定行政庁 8機関

- (4) 共用DBの導入の促進を図るため、特定行政庁、指定確認検査機関への台帳・帳簿登録閲覧システムを中心とした操作講習会を開催した。

27回開催 受講者数401名

(5) 共用DB連絡協議会の総会及び理事会を開催した。

(6) 共用DBと連携した建築確認検査業務の電子申請について、電子申請ガイドライン等の検討を行った。

### 3. 建築確認支援システムサポート等事業

#### (1) システム導入事業

建築確認支援システムの円滑な導入を図るため、導入団体（特定行政庁・指定確認検査機関）に対し、コンサルテーション等を行った。

導入団体数

区 分	H26.3 末時点	H25.3 末時点
特定行政庁	6	39
指定確認検査機関	1	3
計	7	42

#### (2) システムサポート事業

建築確認支援システムの円滑な運用を図るため、システム利用団体（特定行政庁、指定確認検査機関）に対し、次のサポートを実施した。

ア ウイルスチェックソフトウェア及び操作説明書の作成を行い、配布した。

イ 操作方法及び機能、動作異常等についての問い合わせに対応した。

システム別電話サポート件数

(件)

区 分	V7ほくと	すばる等	合 計
平成25年度実績	91件	11件	102件
平成24年度実績	214件	9件	223件

### 4. 情報提供事業

業務案内書、ホームページ等において、当センターの事業情報の他、建築行政関連の幅広い情報を発信した。

(1) 当センターホームページ、メールマガジン（月2回発行）等にて各種建築行政関連情報を発信した。

HPアクセス件数 約80万件（平成25年度実績）

(2) 業務案内『ICBA 業務のご案内』及び活動報告書『ICBA Report』を作成、配布した。

(3) 下記図書を発行した。

- ・建築基準適合判定資格者手引き 平成 25 年度版
- ・建築確認のための基準総則・集団規定の適用事例 2013 年度版

(4) 建築行政に関する講習会等下記のとおり行った。

- ・平成 25 年度建築基準適合判定資格者検定（建築主事等）受験講習会  
平成 25 年 5 月 20 日 東京
- ・建築確認 実践研修 第 1 回  
平成 25 年 9 月 30 日から 10 月 4 日（10 月 2 日を除く 4 日間、意匠 2 日間、構造 2 日間）開催
- ・建築確認 実践研修 第 2 回  
平成 26 年 3 月 6 日から 7 日（意匠 2 日間）開催  
平成 26 年 3 月 13 日から 14 日（構造 2 日間）開催
- ・建築主事養成研修（3 日間コース）  
平成 25 年 7 月 24 日から 26 日

(5) 法令情報や、建築技術に関する情報など新しい建築関連情報を発信・提供する「ICBA 情報会員制度」の運営を行った。

会員種別	個人会員	団体会員	法人会員	計
H26.3 末会員数	904 名	5,620 名	864 名	7,388 名
H25.3 末会員数	969 名	6,016 名	624 名	7,609 名

(6) 「ICBA イブニングセミナー2013～更なるスキルアップに向けた取り組み～」を目的としたセミナーを開催した。（CPD 単位付き）

第 1 回 「東京都丸の内駅舎における重要文化財の使い続ける保存」  
平成 25 年 6 月 19 日

第 2 回 「超高層建物における環境に配慮した閉鎖型解体方法（テレコップ・システム）」 平成 25 年 9 月 18 日

(7) 当センターが独自開発した「ウェビナーシステム」を利用して、インターネット上で、下記内容を配信した。

ア 資格試験用に自己診断テスト形式のウェビナーの配信  
（建築基準適合判定資格者検定向け自己診断：考査 A）

イ 「すまい給付金」の配信

- (8) (一財) 全国建設研修センターと共催して、建築確認実務研修を行った。  
平成 25 年 6 月 26 日から 28 日 東京開催  
平成 25 年 8 月 21 日から 23 日 大阪開催

## 5. 日本建築行政会議事務局業務の補助業務等事業

- (1) 日本建築行政会議の各部会等の運営に関する補助業務を行った。
- (2) 日本建築行政会議団体保険の保険事務を行った。
- ・指定確認検査機関向け団体賠償責任保険 (116 機関加入)
  - ・特定行政庁向け団体賠償責任保険 (288 行政庁加入)
  - ・指定確認検査機関等向け個人情報漏えい保険 (44 機関加入)
- (3) 一般社団法人建築性能基準推進協会等への協力を行った。
- (4) 一般社団法人新・建築士制度普及協会から下記 2 業務を受託し実施した。
- ・建築士名簿の簡易検索システムの提供・維持業務
  - ・建築士定期講習未受講者で所属建築士でなくなった者の捕捉に係る環境整備業務
- (5) 国土交通省との連絡調整を行った。

以上

# 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
小口現金	365,615	745,139	△ 379,524
普通預金	110,563,263	107,085,007	3,478,256
現金預金合計	110,928,878	107,830,146	3,098,732
有価証券	1,671	1,671	0
未収金	167,276,939	124,563,939	42,713,000
貯蔵品	2,157,852	1,954,197	203,655
前払金	9,979,641	11,503,837	△ 1,524,196
立替金	19,972,884	28,923,198	△ 8,950,314
貸倒引当金	△ 1,124,098	△ 816,648	△ 307,450
その他流動資産合計	198,264,889	166,130,194	32,134,695
流動資産合計	309,193,767	273,960,340	35,233,427
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	81,844,000	78,271,700	3,572,300
賞与引当資産	9,422,180	9,481,428	△ 59,248
減価償却引当資産	110,678,199	110,678,199	0
災害等支援積立金資産	33,038,000	33,038,000	0
共用DB積立金資産	7,142,500	7,142,500	0
特定資産合計	242,124,879	238,611,827	3,513,052
(3) その他固定資産			
建物附属設備	9,299,763	11,043,818	△ 1,744,055
什器備品	6,109,937	17,630,565	△ 11,520,628
リース資産	4,838,774	6,900,041	△ 2,061,267
ソフトウェア	192,459,030	432,017,755	△ 239,558,725
電話加入権	676,312	676,312	0
保証金	38,315,008	39,086,408	△ 771,400
その他固定資産計	251,698,824	507,354,899	△ 255,656,075
固定資産合計	503,823,703	755,966,726	△ 252,143,023
資産合計	813,017,470	1,029,927,066	△ 216,909,596
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	114,018,388	92,557,158	21,461,230
前受金	756,864	2,846	754,018
預り金	1,478,061	3,251,778	△ 1,773,717
賞与引当金	9,422,180	9,481,428	△ 59,248
未払法人税等	70,000	70,000	0
一年以内返済リース債務	2,112,143	2,346,859	△ 234,716
流動負債合計	127,857,636	107,710,069	20,147,567
2. 固定負債			
退職給付引当金	81,844,000	78,271,700	3,572,300
リース債務	3,275,598	5,493,941	△ 2,218,343
固定負債合計	85,119,598	83,765,641	1,353,957
負債合計	212,977,234	191,475,710	21,501,524
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(150,858,699)	(150,858,699)	(0)
正味財産合計	600,040,236	838,451,356	△ 238,411,120
負債及び正味財産合計	813,017,470	1,029,927,066	△ 216,909,596

(注) 実施事業資産は、以下のとおりである。

建物附属設備	815,468
什器備品	1,344,786
ソフトウェア	190,355,030

# 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,499	2,506	△ 7
基本財産受取利息	2,499	2,506	△ 7
特定資産運用益	40,864	45,473	△ 4,609
特定資産受取利息	40,864	45,473	△ 4,609
事業収益	658,468,005	552,859,390	105,608,615
利用料収益	399,832,096	302,475,272	97,356,824
貸借料収益	2,042,000	7,419,720	△ 5,377,720
サブリース収益	21,707,000	69,288,740	△ 47,581,740
会費収益	27,364,086	30,849,986	△ 3,485,900
販売収益	24,170,298	21,568,137	2,602,161
受託金収益	128,731,989	68,387,839	60,344,150
その他の収益	54,620,536	52,869,696	1,750,840
雑収益	725,282	455,580	269,702
受取利息	33,279	27,479	5,800
雑収益	692,003	428,101	263,902
経常収益計	659,236,650	553,362,949	105,873,701
(2) 経常費用			
事業費	850,701,307	899,403,835	△ 48,702,528
役員報酬	7,050,250	13,923,900	△ 6,873,650
給料手当	124,467,140	128,027,193	△ 3,560,053
臨時雇用金	21,345,518	30,057,426	△ 8,711,908
退職給付費用	8,592,622	9,119,845	△ 527,223
賞与引当金繰入額	△ 50,944	△ 1,642,165	1,591,221
福利厚生費	20,446,593	23,326,904	△ 2,880,311
支払報酬	687,619	2,511,241	△ 1,823,622
旅費交通費	16,583,414	24,073,115	△ 7,489,701
通信運搬費	39,333,381	32,044,008	7,289,373
事務所設備費	82,090,752	81,059,843	1,030,909
事務業務費	6,489,359	7,667,783	△ 1,178,424
減価償却費	297,336,870	358,958,077	△ 61,621,207
会議費	1,200,162	1,194,527	5,635
広報費	1,039,871	170,000	869,871
支払手数料	8,064,394	6,291,971	1,772,423
支払保険料	174,060	193,713	△ 19,653
支払利息	172,377	154,717	17,660
租税公課	1,541,070	1,850,859	△ 309,789
会費負担金	2,000	2,729,084	△ 2,727,084
委託費	205,995,313	162,174,844	43,820,469
委員会費	602,579	1,555,113	△ 952,534
会場費	2,906,729	1,362,300	1,544,429
販売費	1,352,912	1,863,071	△ 510,159
支援システム関連費	2,717,242	9,451,093	△ 6,733,851
雑費	560,024	1,285,373	△ 725,349

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	46,946,463	11,362,065	35,584,398
役 員 報 酬	8,640,250	2,807,100	5,833,150
給 料 手 当	14,399,523	2,482,954	11,916,569
臨 時 雇 用 金	2,131,958	48,686	2,083,272
退 職 給 付 費 用	1,774,825	313,255	1,461,570
賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 8,304	△ 46,610	38,306
福 利 厚 生 費	2,871,821	605,086	2,266,735
支 払 報 酬	2,247,400	864,953	1,382,447
旅 費 交 通 費	608,176	112,306	495,870
通 信 運 搬 費	32,205	35,917	△ 3,712
事 務 所 設 備 費	7,239,646	1,485,690	5,753,956
事 務 費	28,035	44,296	△ 16,261
減 価 償 却 費	3,789,444	2,637,347	1,152,097
会 議 費	67,177	26,536	40,641
広 報 費	1,599	0	1,599
支 払 手 数 料	3,101	2,415	686
支 払 保 険 料	1,865	2,194	△ 329
支 払 利 息	1,839	5,341	△ 3,502
租 税 公 課	94,315	202,393	△ 108,078
理 事 会 ・ 評 議 員 会	231,761	191,161	40,600
会 費 負 担 金	2,479,800	30,911	2,448,889
委 託 費	1,698	0	1,698
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	307,450	△ 850,121	1,157,571
雑 費	879	360,255	△ 359,376
経 常 費 用 計	897,647,770	910,765,900	△ 13,118,130
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 238,411,120	△ 357,402,951	118,991,831
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 238,411,120	△ 357,402,951	118,991,831
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損	0	323,997	△ 323,997
什 器 備 品 除 却 損	0	46,852	△ 46,852
リ ー ス 資 産 解 約 損 等	0	277,145	△ 277,145
経 常 外 費 用 計	0	323,997	△ 323,997
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 323,997	323,997
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 238,411,120	△ 357,726,948	119,315,828
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	838,451,356	1,196,178,304	△ 357,726,948
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	600,040,236	838,451,356	△ 238,411,120
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	600,040,236	838,451,356	△ 238,411,120